

働き方見いだす契機に

つい数日前まで、会社に出向くことは当たり前だと思っていた。しかし、今は少しゆっくりめに朝食を済ませた後、筆者が向かうのはダイニングテーブルに置かれたパソコンの前である。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、当社でも在宅勤務を積極的に活用している。「在宅勤務」はテレワークの一種である。テレワークは情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことをいい、働く場所が自宅の場合は「在宅勤務」と呼ばれている（日本テレワーク協会ホームページより）。

もともとテレワークは、働き方改革の一つの手段として注目されていた。人の価値観や取り巻く環境が多様化している昨今、多様な勤務体制を設けることは企業の新たな価値となりうる。

3月中旬、当社の研究員が県内の約600社を対象に感染拡大の事業への影響調査を行ったところ「従業員の多くが在宅勤務や時差出勤を行っている」と答えた企業は5%弱にとどまった。自粛要請への対応、出勤せざるを得ない従業員の健康チェック、事業資金の確保など当面の対策に追われ、在宅勤務体制の整備にまで手が回る企業は多くはない状況であった。そもそも在宅勤務が難しい業種や職種もあるだろう。

在宅勤務を導入するには、システムなどのハード面を整えることはもちろん、制度などのソフト面に加え、従業員のモチベーションや心の健康も念頭に置く必要がある。筆者自身は、チーム全員での情報共有の難しさを実感した。また、業務中に交わすちょっとした会話や表情から相手の気持ちを察する機会が減ってしまい、「離れていてもお互いの空気をを感じる場」の作り方が課題だと考えた。

簡単なことではないが、この状況だからこそできることは何かと考え実行していくことで、さまざまな働き方の選択肢を見いだすチャンスに変えることができるかもしれない。

（会員事業部 主任研究員 奥田 千夏）